

若さ、情熱、行動力

名古屋市会議員

久田くにひろ

プロフィール

昭和58年12月31日生まれ。瑞穂区生まれ。陽明小・汐路中・天白高を経て青山学院大学経済学部卒業、名古屋大学大学院経済学研究科修了。不二家・京セラ(KDJ)で法人営業に従事。土木交通委員会所属。



街頭活動

721回

令和4年
3月末時点

バス路線見直しへ

本市の交通事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。コロナ前の状況を前提とした運行を、現在の需要に見合った物にするため、バス路線を見直すことになりました。詳細はこちらからご確認ください。

詳細はこちら



久田くにひろ提案 山崎川の桜保全プロジェクト拡大へ

多くの瑞穂区の方からご協力があり、6,254,289円のご支援をいただきました。来年度は対象を広げ、市内の桜名所の保全にも活用できるよう取り組みを拡大する予定です。



ご寄付された方のお名前は
こちら。

令和4年度「名古屋市の主な取り組み」

がん患者のアピアランスケア 支援事業拡充へ

乳房補整具：購入費用の3割(上限2万円)
人工乳房：購入費用の3割(上限4万円)

昨年財政福祉委員会で久田くにひろ提案!!

歯周疾患検診拡充へ

対象年齢に新たに20、25、30、35歳を加え、無料クーポンを送付。法定の歯科検診がない若い世代への歯科医院への定期的な通院の動機づけを図ります。

死後事務支援創設へ

身寄りのない高齢者を対象に、住み慣れた地域で最期まで安心して暮らすことを支援するため、預託金を納めることで、亡くなった後の葬儀、家財処分、役所の手続きや相談、見守り、安否確認、福祉サービスなどの利用支援を行います。令和4年10月開始予定。



民間宿泊施設を 活用した避難助成へ

大雨や台風に起因する事象により、本市が避難情報を発令した場合に、土砂災害警戒区域などに居住する世帯を対象に名古屋市内に所在するホテル等の宿泊費2分の1(一世帯上限5,000円)を助成します。



妊婦のタクシーによる 移動支援創設へ

妊婦の緊急時の移動にかかる身体的・精神的負担の軽減を図るため、タクシーによる移動支援を行うもの。一人当たり10,000円分のタクシー利用券を交付し、タクシー料金の支払いの一部として利用できます。令和5年1月開始予定。



学校での医療的ケア児への通学支援実施へ

名古屋市立学校に通う医療的ケア児の通学について、保護者による送迎が日常的に難しい場合、年間原則24日を限度に、学校が民間の介護タクシーを手配し、看護師と一緒に通学できるようになります。



01 学用品を中心とした学校での保護者の経済的負担軽減に向けた取り組み

学校での学用品の経済的負担の大きさへの不満の声を保護者から伺ったが、公立小学校での学用品等の負担額が平均約6万3000円（給食費除く）と高額。海老名市が実施した保護者の経済的負担軽減を検討する委員会を発足してはどうか。

久田くにひろ



保護者の経済的な負担を軽減することは大切であると考えている。ご指摘の点を参考にして、PTAの会などでご意見を伺うことや必要な費用については丁寧に説明をするよう学校に促します。

教育長



02 大規模災害に備えた自主防災組織への支援

自主防災組織の数は過去最多である一方、活動率は過去最低。大規模災害発生時の自主防災活動の実効性を高めるため、自主防災組織に対して財政的な支援を含めて、よりきめ細やかな支援が必要では。

久田くにひろ



議員ご指摘の通り、自主防災組織の活動状況について課題があると認識している。活動状況を把握した上で、財政面での支援を含め、より具体的かつ実効性のある自主防災組織への支援の方策を検討します。

消防長



03 所得制限により子育て世代の臨時特別給付金が得られなかった世帯への対応

子ども10万円給付
対象外世帯への
独自支給「困難」
新型コロナウイルス禍を受け子ども一人あたり10万円程度の臨時特別給付金を所得制限で受給できなかった世帯をめぐり、市側はこれらの世帯を対象にした独自の給付金支給は困難との考えを示した。久田邦博議員（民主）の質問に答弁した。市子ども未来企画室によると、市で必要となる臨時特別給付金の事業費は二百十億円超で全額が国費負担。担当者は「所得制限で受けられなかった世帯への給付を行う場合は、市が負担し、財源が必要になるなどの理由から、慎重な検討が必要になる」と説明した。

親の経済力で子どもを分断してはならない。自由に使える貯金が約195億円あり、財源はある。全ての子どもを応援するため、新しく給付金を給付するべきでは?との趣旨で質問しました。



本会議
個人質問が
視聴できます

所感

今回の個人質問は、児童の保護者や地域の方の声を取り上げました。これからもひとりひとりの声を大切にして名古屋市政に取り組みます。

土木交通委員会での予算案審議

緑被率の減少に歯止めを

緑被率が平成22年の23.3%から令和2年の21.5%と減少が続いている。減少に歯止めをかけ、持続可能な都市づくりを進めるため、緑の保全・創出の新たな施策を検討し、取り組みを拡大すべきだと久田くにひろは指摘。緑政土木局から、緑被率の減少に歯止めをかける必要があると認識している。公有地や民有地において、より一層の緑の創出に努めるとともに、他都市の事例を研究し、これまで以上に名古屋の緑は増えたなと実感いただけるよう取り組むと答弁されました。

公園のトイレの改善を

暗い・汚い・臭いといった理由で利用者が限定されている状態。一方で、身近な公園の価値が再評価されていることを踏まえて、公園トイレの改善は急務と考える。設備の更新や適切な維持管理を進めるだけでなく、豊島区や渋谷区の先進事例を研究し、新たな取り組みを検討するよう久田くにひろは提案。緑政土木局から、業者指導、高圧洗浄の実施、照明のLED化・増設、利用マナーの啓発などで維持管理を図ることや先進事例を研究し、新たな取り組みの可能性を検討すると答弁されました。

交通局は経営改善を

市バス事業ではコロナの影響や燃料費の高騰で約19億円の経常損益が見込まれ、厳しい経営状況。一方で、市バス・地下鉄を守らなければならない。市民・利用者に経営状況を丁寧に説明するとともに、安心・安全に必要な施策に取り組みつつ、職員のモチベーションが下がらないよう、経営健全化団体にならないための経営改善を図ることを久田くにひろは指摘しました。

